

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-7-2)

施策名	様々な社会課題を解決するための総合知の活用				部局名	科学技術・学術政策局 研究開発戦略課		作成責任者	神谷 考司			
施策の概要	人文・社会科学と自然科学の融合による総合知を活用しながら、エビデンスに基づいた研究開発戦略を遂行する基盤を整備する。 具体的には、科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ることで、エビデンスに基づいた政策立案を推進する。また、公正な研究活動や、国民の科学技術リテラシー向上等に資する科学技術に関する理解増進活動を推進するとともに、研究費の有効活用を図るため、不合理な重複や過度の集中の排除や、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進する。加えて、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。							政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施			
施策の予算額（当初予算） （千円）	令和3年度		令和4年度		施策に係る内閣の 重要施策（主なもの）	「第6期科学技術・イノベーション基本計画」、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」、「研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース中間取りまとめ」						
	1,127,906		1,074,878									
達成目標1	科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図り、客観的根拠（エビデンス）に基づく政策立案や、評価及び検証結果の政策への反映を推進する。				目標設定の 考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）においては、「人文・社会科学と自然科学の融合による『総合知』を活用しつつ、我が国と価値観を共有する国・地域・国際機関等と連携して、気候変動などの地球規模で進行する社会課題や、少子高齢化や経済・社会の変化に対応する社会保障制度等の国内における課題の解決に向けて、研究開発と成果の社会実装に取り組む。」と記載されている。「総合知」を活用した社会課題の解決のためには、エビデンスに基づく政策立案や、総合知を含めた様々な観点による研究開発の評価システムの改善と充実が必要なことから、目標を規定するものである。						
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠				
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度					
①科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数（冊）	—	33	33	30	41	32	30	【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】 科学技術・学術政策研究所の、エビデンスに基づく政策立案等への貢献を測る指標として、科学技術・学術政策研究所の調査報告書の発行数を設定し、目標値を年間30冊と設定した。R3年度（第6期基本計画の初年度）までは第5期基本計画で5年間の報告書の発行数の平均以上となることを目標に設定した。調査報告書は、政策を検討する際のエビデンスとして活用されている。 【出典】 科学技術・学術政策研究所調べ				
	年度ごとの 目標値	30	30	30	30	33						

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②政策審議における科学技術・学術政策研究所の研究成果の活用数（審議会等にて説明した回数）（回）	—	9	13	19	12	16	12	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</p> <p>科学技術・学術政策研究所の、エビデンスに基づく政策立案等への貢献を測る指標として、科学技術・学術政策研究所の調査研究成果が政策審議等に活用された回数を設定した。R4年度の目標値については、過去の実績や各年度の審議会等のテーマ及び研究所から公表される報告書数の変動することを考慮し、R4年度は四半期ごとに各3回として設定した。R3年度（第6期基本計画の初年度）までは、第5期基本計画5年間の活用数の平均以上となることを目標に設定した。審議会等では、報告内容をエビデンスとして議論が行われたり、提言等へ報告内容が引用されている。</p> <p>【出典】科学技術・学術政策研究所調べ</p>
	年度ごとの目標値	8	10	11	10	13		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
③研究開発評価シンポジウムの参加人数（人）	—	101	—	89	341	—	100	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</p> <p>研究開発評価に関する委託調査で得られた成果を広く還元することにより、エビデンスに基づく政策の評価に資することとなるため、研究開発評価シンポジウムの参加人数を指標とした。目標値については、過去の実績等を踏まえ、参加人数100人と設定した。ただしR2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例外的に研究開発評価シンポジウムをオンラインで開催したことにより、参加人数が目標値を上回った。シンポジウムで紹介された事例等は、参加者が自機関に持ち帰り活用されている。（※H30年度及びR3年度はシンポジウムを開催していない。）</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	100	100	100	100	100		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
④SciREX事業ポータルサイトへのアクセス数（回）	—	16,793	19,159	18,180	17,530	17,294	17,668	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</p> <p>SciREXセンターの運営するポータルサイトは、エビデンスに基づく政策の立案等に関する研究成果や人材育成のコースの広報等を行っており、エビデンスに基づく政策形成の社会的広がりを測定する指標として、ポータルサイトのアクセス数を設定した。着実な取り組みの広がりを継続的・長期的に図るため、直近3か年のアクセス数の平均を目標値とすることとした。</p> <p>【出典】SciREXセンター調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	17,274	18,044	18,290		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
研究及び開発の向上に関する評価環境の 戦略的構築 (平成23年度)	①	0195	—
政策の企画立案等に必要国内外の 動向調査・分析等 (平成23年度)	②③	0197	—
科学技術イノベーション政策における 政策のための科学の推進 (平成23年度)	④	0198	—
イノベーション創出のメカニズムに係る 基盤的研究 (平成23年度)	②③	0199	—
科学技術システムの現状と課題に係る 基盤的調査研究 (平成23年度)	②③	0200	—
科学技術イノベーション政策の科学の 推進に資する基盤的調査研究 (平成23年度)	②③	0201	—
社会的課題対応型科学技術に係る調査研究 (平成23年度)	②③	0202	—
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標②と③について、目標値と目標根拠を更新した。R4年度についての審議会等への報告回数や報告書数の目標値は、これまでは過去実績の平均値を用いていたが、調査研究によっては、調査から報告書の取り纏めには数年を要するものもあり、年度によって実績値が変動することから、年間12回・30冊を目標値とした。		

達成目標2	研究費について、不合理な重複や過度の集中の排除を徹底することで効果的な配分を実現させるとともに、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進することで不正使用を防止し、研究費の有効活用を図る。また研究機関における体制整備を図ることで、公正な研究活動を推進する。						目標設定の考え方・根拠	「総合知」による社会課題の解決に取り組むためには、研究費の有効活用を図るとともに、公正な研究活動を推進する必要がある。研究費の有効活用を図るためには、配分機関において研究費の効果的な配分を実現するとともに、被配分機関において、研究費の不正使用を防止することが不可欠であり、あわせて、公正な研究活動の推進のためには、研究機関において研究不正を防止することが不可欠である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
①「競争的資金の適正な執行に関する指針」等、研究費の過度の集中の排除に関するルールの対象制度のうち、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に登録されている文部科学省所管の制度の割合	100%	—	100% (6/6)	100% (6/6)	100% (21/21)	100% (23/23)	100%	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定根拠】</p> <p>府省共通研究開発管理システム（e-Rad）においては、研究費の過度の集中の排除を徹底するために、エフォート（研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要な時間の配分率）が100%を超える研究者を採択できないこととしている。指針等において研究費の過度の集中の排除に向けた措置を講ずるよう求められている制度においては、e-Radを利用することにより、システム上過度の集中を排除できるため、指針等において研究費の過度の集中の排除を求められている制度（H30年度、R1年度においては各競争的資金制度、R2年度においては各競争的資金制度及び提案公募型研究資金制度、R3年度より競争的研究費制度）を分母、e-Radに登録している制度を分子として、目標値を100%としている。</p> <p>【出典】</p> <p>「競争的研究費の適正な執行に関する指針」 文部科学省競争的研究費制度一覧 府省共通研究開発管理システムの登録制度数</p>
	年度ごとの目標値	—	100%	100%	100%	100%		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
②公的研究費の管理・監査に係る体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関の割合	96%	100% (79/79)	100% (45/45)	98% (42/43)	100% (53/53)	100% (49/49)	100%	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</p> <p>研究機関において、研究費不正が発生した場合、速やかに調査し、全容を解明し、再発防止が徹底されるよう規程等を整備することは重要である。このため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、研究機関における公的研究費の管理・監査体制の整備状況の調査を行っており、その結果を測定指標として設定している。調査結果に応じて改善指導等を着実に実施するため、体制に不備のない機関割合の目標を100%としている。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：各年度提出のあった体制整備等自己評価チェックリストに基づき、優先度の高い機関のうち、調査対象として抽出された機関数</p> <p>分子：体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関数</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度	
③公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関割合	100%	100% (15/15)	100% (15/15)	100% (15/15)	80% (8/10)	100% (10/10)	100%	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</p> <p>研究不正の対応については、不正の事前防止に関する取組や不正事案への対応（研究機関等における速やかな調査、関係者の秘密保持の徹底、具体的な手続き等）のための規程等が整備されているかどうかが重要であり、「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」に基づき、研究機関等における規程・体制の整備状況の調査を行っており、その結果を測定指標として設定している。調査結果より他の機関の参考となる取組（※）を実施していると認められる機関割合の目標を100%としている。</p> <p>（※）研究室のオープンスペース化、学生向けの剽窃・盗用防止ガイドラインの策定等</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：各年度提出のあった取組状況に係るチェックリストに基づき、研究費の獲得状況等を勘案し現地調査の対象として抽出された機関数</p> <p>分子：公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関数</p> <p>【出典】</p> <p>「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた体制整備等の状況に関する実態調査の結果について」</p> <p>「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく平成27年度履行状況調査の結果について」</p> <p>「公正な研究活動の推進に資する促進モデル調査の結果について」</p>
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学技術に関する研究不正対応 (平成23年度)	③	0194	—
競争的資金調整経費 (平成19年度)	①②	0196	—
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費 交付金に必要な経費 (平成15年度)	①②③	0187	公正な研究活動を推進するため、各研究機関において研究倫理教育が実施されるよう、他の公的研究資金配分機関と連携しながら、各研究機関における研究倫理教育責任者の知識・能力の向上のための支援その他の研究倫理教育の普及・定着や高度化に関する取組を行う。
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備 に必要な経費 (平成21年度)	①②③	0188	
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金 に必要な経費 (平成15年度)	①②③	0192	①学術に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関（ファンディングエージェンシー）として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援するとともに、次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上に対する取組への支援などを行う。
公的研究費の適正な管理に関する有識者会議 (令和元年度)	①②	—	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」を踏まえた大学等研究機関における公的研究費の管理・監査の体制の整備状況についての確認、分析、指導、是正措置等に関する助言を得る。
公正な研究活動の推進に関する有識者会議 (平成27年度)	③	—	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」を踏まえた研究機関における不正行為の事前防止のための取組や不正行為に適切に対応するための規程・体制の整備状況の確認、分析、指導、是正措置及び不正行為事案に対する研究者、研究機関への措置等に関する助言を得る。
昨年度事前分析表からの変更点	R3年度まで行政事業レビューシート上「科学技術に関する研究不正対応及び理解増進」事業であったが、R4年度より「科学技術に関する理解増進」と「科学技術に関する研究不正対応」の2つに事業が分かれた。当該施策にはこれまで含まれていたが記載のなかった国民の科学技術リテラシー向上等に資する科学技術に関する理解増進活動の推進について、新たに達成目標4として追加。		

達成目標3	資源の総合的利用として、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から、食品に含まれる栄養成分のデータベースの充実・改善を図る。						目標設定の考え方・根拠	様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用が求められている。それらに資するため、食品分析等調査にて収載食品の充実及びデータベースの充実・改善を図ること、食品に含まれる栄養成分の基礎的データを提供する。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①食品データベースのアクセス数（万回／年）	891	1,854	2,054	2,226	2,856	2,917	2,666	【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】 ・日本食品標準成分表の利用方法の1つとして検索可能な食品成分データベースのサイトを公開している。また、食品成分データベースの活用により様々な社会ニーズへの的確な取組を推進するため、アクセス数を測定指標に選定し、直近3年間平均を目標値としている。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	982	1,333	1,721	2,045	2,379		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
②分析食品の数	147	137	101	93	46	58	58	【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】 ・日本食品標準成分表の収載食品は、国民の摂食状況に即し、着実なデータ蓄積を図っていく必要があるため、分析食品の数を測定指標に選定。また、計画的に収載食品の更新・充実等を資源調査分科会食品成分委員会で検討しているところであり、これを踏まえ、前年度以上を目標値としている。 【出典】日本食品標準成分表の改訂に向けた食品成分情報取得強化のための調査 成果報告書（平成27年度～令和3年度）
	年度ごとの目標値	137	137	101	93	46		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
現代型食生活のための食品成分情報取得・活用等の推進（平成11年度）		①②		0203		—		
昨年度事前分析表からの変更点		②分析食品の数（R2年度の実績値）について、令和3年度行政事業レビューシートの記載に合わせて訂正						

達成目標4	多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーション強化のため、科学技術に関する理解増進活動を推進することにより、国民の科学技術リテラシー向上を図る。					目標設定の考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）においては、『3. ⑦ 市民参画など多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーションの強化』において、「新型コロナウイルス感染症による社会事象や社会変革等を踏まえた科学技術リテラシーやリスクリテラシーの取組（略）など、多層的な科学技術コミュニケーションを強化する。」「科学技術リテラシーやリスクリテラシーの取組、共創による研究活動を促進するためには、多様な主体をつなぐ役割を担う人材として、科学技術コミュニケーターによる能動的な活動が不可欠であり、国は、こうした取組に対して支援を行う。」などの記述がある。 人文・社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用した新たな科学技術の研究開発が進展する中、「総合知」による社会課題の解決に取り組むためには、多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーション強化が必要であり、その基盤として、国民の科学技術リテラシー向上等に資する科学技術に関する理解増進活動を推進する必要がある。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①科学技術に関する理解増進活動としての学習資料「一家に1枚」配布協力機関数（機関数）	—	H29年度 256	H30年度 274	R1年度 309	R2年度 254	R3年度 305	R4年度 309	【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】 文部科学省において、国民に科学技術に触れる機会を増やし、基礎的・普遍的な科学技術の普及を目的として毎年度、学習資料「一家に1枚」を制作し全国の小中高校等へ配布するとともに、科学館・博物館等の協力を得て科学技術週間中に、一般の方々にも配布を行っている。広く国民への科学技術の理解増進を示す測定指標として、学習資料「一家に1枚」の需要を表す配布協力機関数を指標とし、配布協力機関数の過去最大値を目標値とすることとした。 【出典】文部科学省調べ
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
②科学技術週間ホームページのアクセス数	—	H29年度 268,768	H30年度 367,177	R1年度 436,713	R2年度 244,418	R3年度 調査中	前年度アクセス数	【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】 毎年4月の科学技術週間では、学習資料「一家に1枚」の配布や全国での科学技術週間に合わせたイベント等の開催により、国民の科学リテラシーの向上が図られている。 科学技術週間及び「一家に1枚」等による国民の科学リテラシーの向上の測定指標として、科学技術週間ホームページの年間アクセス数を指標とし、前年度以上を目標値として設定することとした。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	326,898	268,768	367,177	436,713	244,418		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
③実社会課題解決に係る取組に参加した人数	—	—	—	38	122	136	136	<p>【測定指標の選定理由、目標値の設定の根拠】</p> <p>文部科学省では科学コミュニケーション活動に必要となる「知識翻訳能力」と「対話調整能力」を有する人材育成の支援として、令和元年度より、実社会課題に対応するコミュニケーションの推進事業にて、実社会課題解決の活動現場への参加等の実習（PBL）を行う大学等の取組を支援を行っている。</p> <p>本事業における支援の効果を測るため、支援を行った大学等における取組の参加人数を測定指標とし、前年度以上を目標値として設定することとした。</p> <p>【出典】文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	38	122		
達成手段 （開始年度）		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
科学技術に関する理解増進 （平成23年度）		①②③		0193		—		
昨年度事前分析表からの変更点		R3年度まで行政事業レビューシート上「科学技術に関する研究不正対応及び理解増進」事業であったが、R4年度より「科学技術に関する理解増進」と「科学技術に関する研究不正対応」の2つに事業が分かれた。当該施策にはこれまで含まれていたが記載のなかった国民の科学技術リテラシー向上等に資する科学技術に関する理解増進活動の推進について、新たな「達成目標」を追加。						